

「子どもにつけたい力」

笑顔があり 元気な学校

主体的に生きる力

他者を思いやる力

夢や希望をもつ

社会で自立する力

「確かな学力」

小中学校ともに、市内の平均をみれば、基礎学力の確実な定着と、活用力の育成が必要な状況となっている。学力向上の基本は子どもにとって「わかる授業」であり、ICT機器の活用も含め授業改善を進めている。

また、学習を阻害する要因の一つとして、スマートフォン等の長時間利用による影響も考えられており、生活習慣の確立と学習時間の確保に向けた家庭との連携にも目を向ける必要がある。

＜主な取組＞

- ★学力実態把握
- ★わかる授業の推進（学習環境の充実と授業改善）
- ★外国語教育の充実
- ★指導力向上（学力の検証改善サイクル）
- ★若手教職員の育成（研修の充実と校内OJTの推進）

「豊かな心」

地域に誇りや愛着を持つ人の育成には、地域とのふれあいや郷土の歴史・文化を学ぶことが欠かせないと考えており、本市では、実体験を大切に、積極的に地域と関わりを持つよう努めている。

学校においても、地域の人材や資源とふれあうこと、他者を理解し地域活動に積極的に参加することができることを目指して取組を進めている。

また、関係機関との連携や福祉、心理の専門家の派遣等の効果により「問題行動」は減少傾向にある。

＜主な取組＞

- ★生徒指導体制整備（専門家と連携、早期発見早期対応）
- ★不登校への対応と対策
- ★道徳教育の充実
- ★ふるさと学習の推進（郷土学習「津山学」、体験的な学習）
- ★キャリア教育の推進
- ★情報モラル教育（スマホ等の適切な利用）
- ★読書習慣の確立と読書環境の整備

「健やかな体」

体力・運動能力については、比較的良好な状況となっている。日頃から授業以外でも体を動かすことの大切にし、基本的な生活習慣や食生活にも意識を向けるようにしている。

＜主な取組＞

- ★リズムジャンプの取組
- ★生活習慣の確立（健康教育充実と家庭との連携）
- ★食育推進

「特別な支援」

特別な支援を要する児童生徒について、指導を充実させることが必要である。津山市特別支援教育推進センターを設置し、教育相談や就学相談、教職員研修を行い継続した教育支援を行っている。

＜主な取組＞

- ★津山市特別支援教育推進センター（実践的な支援）
- ★指導体制整備（きめ細かな指導の充実）
- ★教育支援システム（一貫した教育支援策）

「教員に求める力」

笑顔があり 元気な学校

「つなぐ力」を育む～あなたとわたし、学校・家庭・地域、そして世代を超えて～

目指すところは

「笑顔があり、元気な学校」

確実な取組

教職員全員がプロとしての

自覚

教職員全員が自身の言動に

責任

教員に求める力

◎ 確かな学力と豊かな心、健やかな体を育成する力

- ・ つまずきや困り感を見逃さない、きめ細かな指導と支援
- ・ 落ち着いて安心できる学校(教室)の実現
- ・ 学校ICT環境整備により、わかる授業と効果的な学びの推進
- ・ 学校間連携（保幼小・小小・小中・中中）の推進
- ・ 基本的な生活習慣の確立、リズムジャンプの取組 等

◎ 教職員が自らに自信と誇りをもつ

- ・ 学校教育に携わる者としてのプライドを持つ
- ・ 一人一人が互いをおもんばかり、共に支える
- ・ メリハリのある勤務を心掛け、健康に十分留意する 等

◎ 子ども・保護者・地域の信頼を得る

- ・ 学校として統一感のある指導
- ・ スピード感のある対応
- ・ 地域に開き地域とつながる 等

一つ一つ確実に取り組み、確認とおさえを忘れず、次につなげる。

津山市の家庭教育支援の取り組みについて

生涯学習課

【現状と課題】

津山市では、一人ひとりの保護者が自分の家庭を見つめ直し、それぞれが自信をもって子育てに取り組むことができるよう、保護者に対する学習機会の提供や親同士のつながりを深めるワークショップ、地域をあげて子どもたちを支えるしくみづくりを推進している。また、特に支援が必要な家庭については、こども保健部や教育委員会において、家庭訪問や面接など、きめ細かい対応を行っている。

しかし、学級懇談やPTA研修会などの機会に、基本的な生活習慣や子どもとの関わり方や接し方、規範意識などの家庭教育に関する学習機会を設けてるが、参加してほしい保護者ほど参加しないという傾向があり、家庭教育の重要性について、情報を届けたい保護者にどのように伝えていくか、今後も検討を重ねていく必要がある。

【取組内容】

○ 学習機会の提供

① 親学講座（小・中学校）

開催回数：30回 参加人数：3,940人（H28年度）

② 家族ふれあい教室（幼稚園・児童館）

開催回数：14回 参加人数：891人（H28年度）

③ 子育てワークショップ研修（親育ち応援学習プログラム）

開催回数：50回 参加人数：1,073人（H28年度）

開催場所：小・中学校、幼稚園、こども園、子育て支援センター、児童館等

④ 教育講演会 開催回数：3回 参加人数：123人（H28年度）

*①～④の講座や研修会をPTA研修会、人権研修会、学級・学年懇談、入学説明会等の機会に実施。

*テーマ：親子のふれあい、保護者同士のつながり、子どものサイン、コミュニケーション、基本的な生活習慣、メディアコントロール、家庭学習など。

○ 気軽に親子で訪れることのできる交流の場づくり（担当課：こども課、健康増進課）

① 地域子育て支援拠点（親子ひろば2か所、子育て支援センター4か所）

利用者数：のべ29,129人（H28年度）

② 児童館（4館） 利用者数：のべ51,416人（H28年度）

③ 子育てサークル（母親クラブ7か所、親子クラブ18か所）

○ 支援が必要な家庭への取り組み（家庭訪問支援など）

健康増進課 ⇒ 乳児家庭全戸訪問（H28年度訪問率：100%）、乳児健診（3～4か月児）・1歳6か月児健診・3歳児健診未受診状況の把握、要支援家庭への訪問対応（H28年度訪問家庭数：のべ366件）など

こども子育て相談室 ⇒ 養育困難や児童虐待が疑われるケースをはじめ、様々な相談に対応。家庭訪問は保健師と家庭児童相談員の2名で行う。

こども課 ⇒ ひとり親家庭への支援など

生涯学習課（教育相談センター鶴山塾）⇒ 不登校児童生徒への訪問支援

*それぞれの部署において、課題を抱え孤立しがちな家庭に対し、家庭訪問などの支援を行っている。

*支援が必要なケースと判断した場合には、学校や地域、関係機関等と情報共有を図り、連携して対応。

○ 地域人材の育成

① 子育て支援者や子育てワークショップのファシリテーター等を対象とした研修会の開催

② 家庭教育支援チームの立ち上げ（H29年度）

③ 家庭教育支援チームの活動支援（啓発チラシの作成、子育て講座の企画運営など）

○ 家庭教育関連部署連絡会議の開催

年1回、家庭教育に関わるそれぞれの部署の役割を確認しながら、担当者と情報交換・情報共有を行い、より効果的な事業の推進を図っている。

○ 家庭教育啓発

パネル展、啓発チラシの作成・配布、ホームページ等での情報発信 など

- 1 1月24日 総合教育会議 テーマ「これからの時代における人づくり」
④「地域に必要な力」について

1 現在の津山市の取組

(1) おかやま子ども応援事業

①地域学校協働活動（学校支援地域本部）

- ・小中学校35校、公民館23館

地域との連携による通学見守り活動、読み聞かせ、授業支援、体験活動支援、放課後学習支援などを実施

②放課後子ども教室（土曜日教育支援含む）

- ・市内20ヶ所で地域の人との交流などを通じて体験活動や学習支援などを実施

③家庭教育支援

- ・親学講座（小中保護者対象）、家族ふれあい教室（幼保護者対象）
- ・子育てワークショップ（50回程度）、教育講演会（3回） 他

(2) つやま子ども未来塾

津山の歴史や文化、産業などをテーマに高校や大学、企業等と連携し親子などで学ぶ学習講座を開催し、郷土愛や親子愛などを醸成し、将来の定住などにつなげる事業。（公民館実施分を含め、年30回程度を予定）

(3) 津山市中高生が活躍！おかやま創生を支える人づくり推進事業

中山間地域の中高生が、積極的な地域参加や地域の人との交流を通じて、将来の地域を担う人材育成など、人づくりやまちづくりなどを進める事業。

①公民館連携による事業

- ・指導者全体研修（講師 北島尚志さん：響関者として子どもと関わること）
- ・加茂地域（地域の魅力を再発見する親子交流会）
- ・勝北地域（保小中学生と湯郷ベル交流会）
- ・若者指導者研修（県北で保育や教育の指導者をめざす高校生・大学生対象研修）

②NPOとの連携による事業

- ・ワークショップ「加茂中学校中学生だっぴ」

(4) 地域での青少年健全育成

- ・つやまっ子を守り育てる市民の会（8中学校区で懇談会や環境美化等実施）
- ・主任児童委員、民生児童委員等との連携（情報交換、地域での支援活動等）
- ・津山市子ども会連合会との連携（野外塾、キャンプ、指導者研修会等）
- ・発明クラブとの連携（科学にちなんだ講座開催）
- ・育成指導委員との連携（地域での見守りや合同補導等を実施）

2 成果と課題

この夏休みに、地域学校協働活動（学校支援）や放課後子ども教室、つやま子ども未来塾などを組み合わせ、21公民館で地域の協力を得て体験活動や学習支援、食事提供など、地域をあげた子どもの居場所づくりや支援の取組みを進めることができた。

課題としては、地域をあげて子どもを支援する取組みに差があるため、具体的に学校、家庭、地域の情報交換や協働の取組みを企画・実施する体制整備など、その地域に応じた子どもを支援する体制整備が必要である。